



第3回愛知県国家戦略特別区域会議 愛知県提出資料

平成28年3月24日

愛知県知事 **大村 秀章**

愛知県の国家戦略特区において直ちに実施していく事業

■ 保険外併用療養に関する特例

今回認定申請

名古屋市立大学病院(名古屋市)

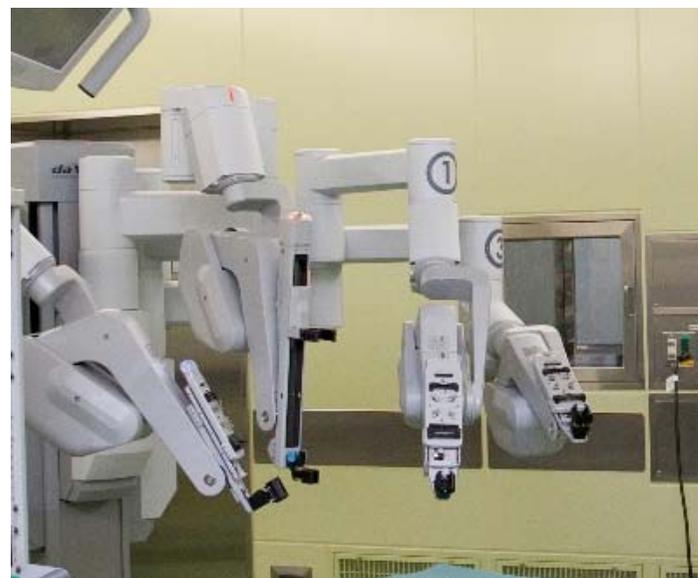
○臨床研究中核病院等と同水準の医療機関

(平成28年3月10日先進医療会議で承認)

○**国家戦略特区を活用した先進医療の保険外併用療養の特例**の活用

保険外併用療養の希望がある場合に、得意分野であるダ・ヴィンチ手術による先進医療などを迅速に提供できるようにします。

(例)ロボット支援腹腔鏡下腎盂形成術 (泌尿器科)



手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」

近未来技術の実証(無人飛行ロボット実証プロジェクト)

■ 特定実験試験局制度の特例

今回認定申請

無人飛行ロボットの安全性向上や高性能化を目指し、最適な電波を使用した実証実験を円滑に実施することにより、無人飛行ロボットの新たなビジネスモデルの創出を促進する。



	今回の特例	通常
無人飛行ロボットの実験で使用できる電波	・Wi-Fi等の周波数帯も可 ・周囲に影響がない範囲で電波出力1W以上も可	・Wi-Fi等の周波数帯は不可 ・1W以上は不可
電波実験に必要な免許取得に要する期間	原則即日 (周波数等の公示にかかる期間を除く)	6ヶ月程度
備考	地方公共団体等の責任のもと、混信を防ぐための措置が必要。	—

<実施団体・内容>

- ① キャリオ技研(株)
無人飛行ロボットによる有害鳥獣の駆除実験
- ② (株)プロドローン
無人飛行ロボットによる映像伝送実験等
- ③ 飛行体空間協議会
無人飛行ロボットの遠隔操縦実験等

名古屋港南5区

森林公園ゴルフ場

藤岡ヘリポート

愛・地球博記念公園

段戸山牧場

矢作川浄化センター



無人飛行ロボットとの連携による害獣駆除システム・その他将来の展望例

	有害鳥獣対策		将来の展望例		
	わなのICT化	害鳥の誘引 (追いたて)	生態調査	山岳要救助 自動受信	土砂災害 センサ
通信内容	捕獲情報の要求 捕獲有無の返答	機体情報の送受信 リアルタイム映像の転送	位置情報の要求 位置有無の返答	位置情報の自動受信	位置情報の要求 位置有無の返答
略図					

愛知県が提案する、今後検討すべき規制改革事項

有料道路管理の民間開放(有料道路コンセッション)

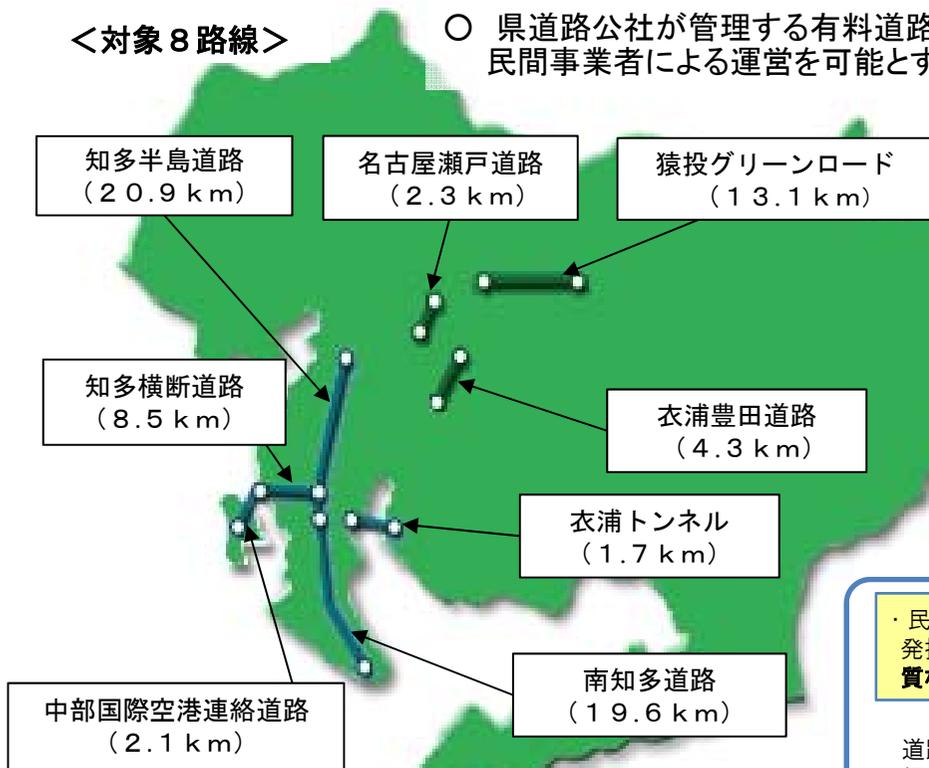
■ 有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用 新規提案

愛知有料道路コンセッションの概要 (平成27年9月9日:区域計画認定)

日本初!

<対象8路線>

○ 県道路公社が管理する有料道路8路線について、特区制度を活用し、民間事業者による運営を可能とする有料道路コンセッションを推進



<事業期間>

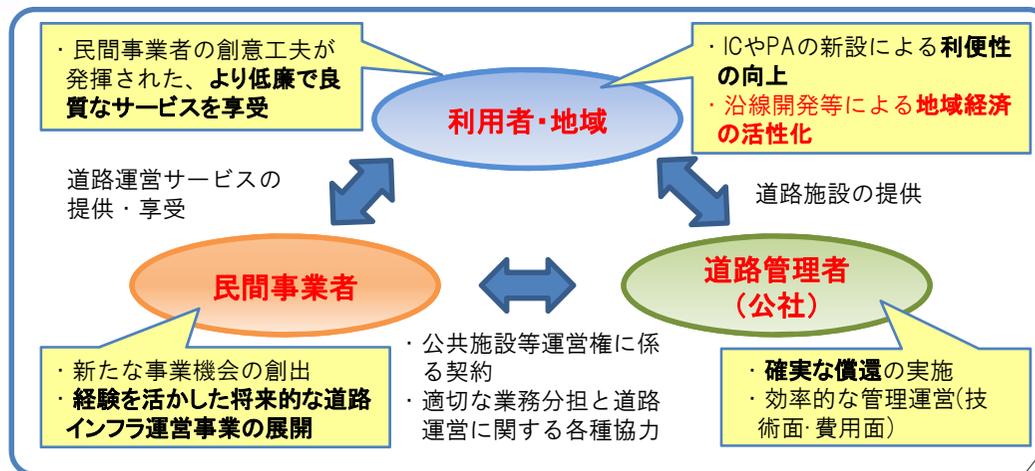
平成28年10月頃 事業開始
～平成58年3月末 (約30年間)

<運営権対価> ※対象8路線合計

1219.77億円以上 (うち **一時金150億円以上**)

↓
県の事業に活用

<愛知有料道路コンセッションが目指す三方一両得>



現状と課題

- 我が国は人口減少により将来的な労働力不足が懸念されている。
⇒**産業の国際競争力を強化**するため、真に必要な分野について**外国からの“産業人材”の受け入れ**を検討する必要がある。

外国人の受け入れに関する動向

「日本再興戦略」改訂2015（H27.6.30閣議決定）《抜粋》

- ・ 優秀な外国人材の獲得競争が世界的に激化している中、我が国経済の更なる活性化を図り、競争力を高めていくためには、海外の優秀な人材の我が国への呼び込みが不可欠。
- ・ 経済・社会基盤の持続可能性を確保していくため、真に必要な分野に着目しつつ、中長期的な外国人材受入れの在り方について、総合的かつ具体的な検討を進める。

第5次出入国管理基本計画基本方針（H27.9 法務省）《抜粋》

- ・ 少子高齢化の進展を踏まえた外国人の受け入れについて、幅広い視点から政府全体で検討していく。

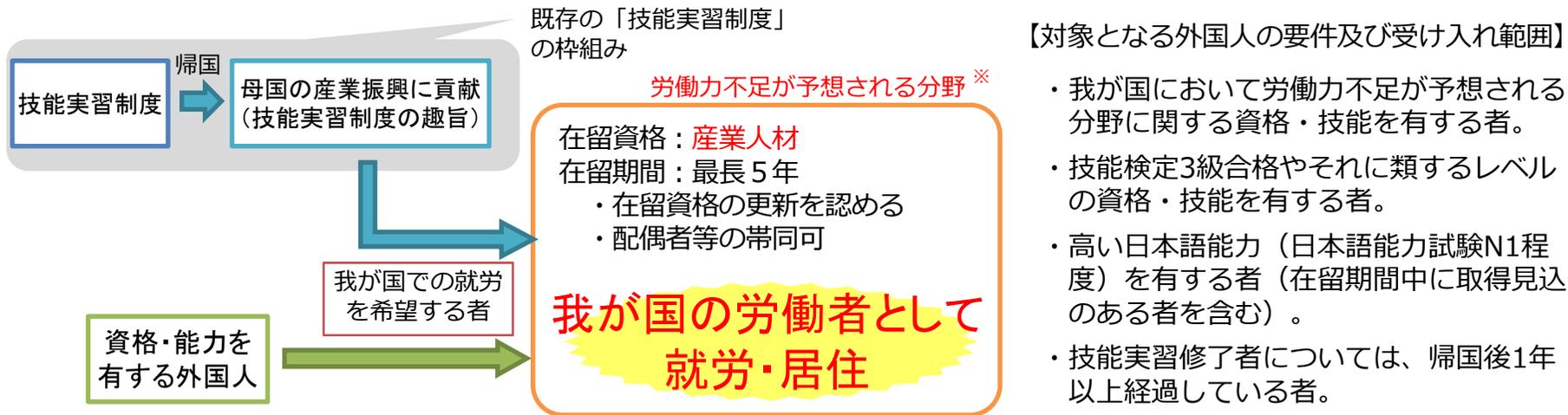
愛知県提案

資格・能力を有する外国人の新たな在留資格による受け入れ

- ⇒我が国の労働者として雇用されることを希望する者に対し、
新たな在留資格「産業人材」を認め、我が国での就労・居住を許可する。

（受け入れ分野、人数については国内労働者の雇用等に十分配慮した上で決定。）

【愛知県提案】 資格・能力を有する外国人の新たな在留資格による受け入れのイメージ

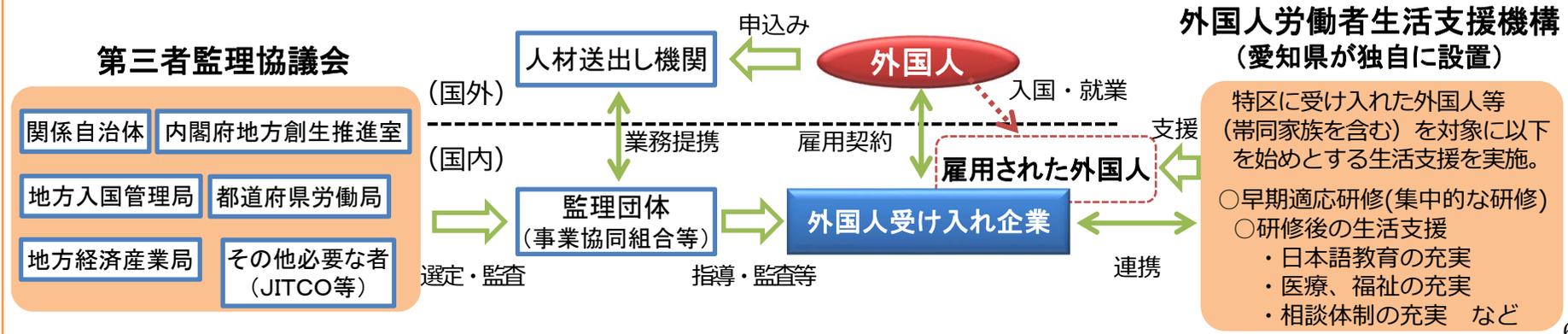


※ 国家戦略特別区域会議の下に設置する「第三者監理協議会」で受け入れ分野及び受け入れ人数を検討し指定。

愛知県が提案する受け入れ体制

- 関係自治体等で組織する「第三者監理協議会」を設置し、本県提案に係る外国人の受け入れを監理。
- 愛知県が独自に「外国人労働者生活支援機構（仮称）」を設置し、受け入れ外国人に対する支援を実施。

国家戦略特区外国人雇用監理及び生活支援体制（案）



【提案】

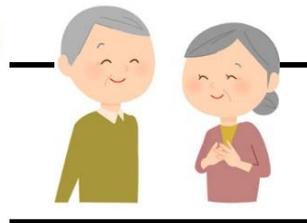
- ・ 道路交通法 70条 (安全運転の義務) 関連
⇒実証実験において、運転者が乗車していない状態での走行を可とすること
- ・ 国際法 (ジュネーブ条約) 関連
⇒将来的な自動走行車両の実用化に向けて運転者の乗車に関する義務規定について関係諸法の改定・整備を国レベルで検討すること

【参考】愛知県における取組

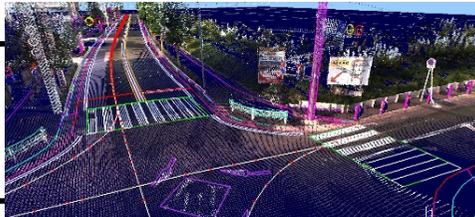
- ◆ 自動走行実証推進事業費 <平成28年度新規事業>
 - ・ 高精度3Dマップの作成及び自律制御による走行実証の支援
 - ・ 一般県民を対象とした無人タクシーを疑似体験するモニター調査の実施



市町村の協力



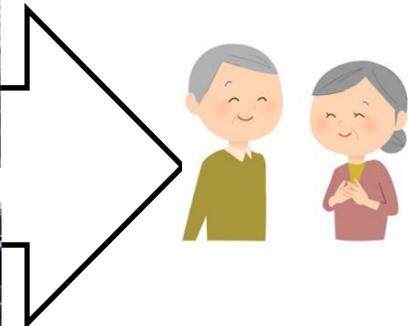
路線の決定
モニターの募集



高精度3D地図の作成



自動走行実証実験・モニター調査



事後アンケート

■ 近未来技術の実証(リハビリ遠隔医療・ロボット実証プロジェクト)

継続提案

○薬機法関連（治験の取扱い）

⇒臨床研究データを治験データとして活用できるよう薬機法の改正が必要

- ・リハビリ支援ロボットの臨床研究データを、薬機法に基づく治験データとして活用できるようにすること

【参考】愛知県における取組

◆ リハビリ遠隔医療・ロボット実証推進事業 <平成28年度新規事業>

- ・本取組を加速させるために、県内企業が取り組んでいる「リハビリ遠隔医療支援システム」や「リハビリ支援ロボット」について、県内医療機関での実証を支援

リハビリ遠隔医療支援システム



リハビリ支援ロボット

